

VI-10 省力化施工にかかわるVE事例の分析

(株)フジタ 正会員 小田 勤

1. はじめに

当社のVE活動は1968年に始まり23年を経過している。その間に数万件のVE改善事例が提案・実施されている。この事例は、作業所の貴重な体験に基づく成果であり、単にコストダウンにとどまらず施工の合理化と生産性の向上に貢献してきている。当初のコストダウン中心の活動から近年は質の向上、業務の効率化、労務の省力化を目指した方向へ徐々にではあるが転換してきている。これらの事例を分析することにより省力化施工を考えていく際の参考になると考え、その検討を行った。

2. 事例分析の分類基準

VE事例は、個々の作業所における工事の内容がそれぞれ異なるために、多種多様なものとなりその効果もまちまちである。しかし、これらのデータをいろいろな観点から分析すると、他の現場や工事において実施したVEの実績が有効に活用できる場合が少なくない。こういった意味からもVE事例の積極的な活用へ結びつける必要がある。

VE改善事例をレベル0からレベルIVまでの5段階に分類した。レベルIからIVまでは省力化への貢献度が大きい順とし、レベル0を無人化としたが、基準の内容が不明確であるため、今回は分析の対象とはしていない。また、貢献度の内容については機械設備や機器・治具と人間とのかかわり合いの程度で表した。表-1に分類基準を示す。

表-1 分類基準

レベル	区分	貢献度の内容(作業主体と制御・監視主体)
レベル0	無人化	機械設備が作業し機器が制御・監視する
レベルI	省力化への貢献度大	機械設備が作業し人間が制御・監視する
レベルII	省力化への貢献度中	機械設備が作業する
レベルIII	省力化への貢献度小	機器・治具を使って人間が作業する
レベルIV	省力化への貢献度若干	機器・治具を使うが人間が中心で作業する

なお、ここで使用したデータリストは1981年～1989年度までの土木工事のVE実施例報告書をもとにしている。これらのVE実施例のうち、優秀事例として認められたものの中から、省力化に貢献したと考えられるVE改善事例を採用している。

3. VE改善事例の分析

事例の分析については、統計的と内容的な要素が考えられる。

この分析においては統計的には、その要素に欠ける点があるが、全体的な傾向として参考となる可能性があり、それについて述べる。表-2に分類基準にしたがって整理した土木工事のVE改善事例の分析結果を示す。

土木工事では、合計で144件あり、レベル別にみると省力化への貢献度の大きが12件で8%、中が12件で8%、小が29件で20%、若干が91件で64%となっている。

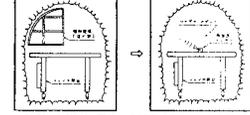
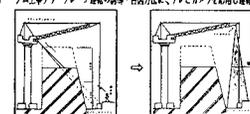
表-2 分類基準による分析結果

		土木工事	比率
レベルI	省力化大	12件	8%
レベルII	省力化中	12件	8%
レベルIII	省力化小	29件	20%
レベルIV	省力化若干	91件	64%
合計		144件	100%

土木工事は建築工事に比較すると省力化レベルの点において優れているといえる。これは省力化の内容が多岐にわたっており、その範囲が広いことを示している。また、作業の内容において機械設備を取り扱う作業が多いため、改善の方向性が機械化・省力化を指向している。

表-3に省力化に貢献したVE改善事例の詳細リストを示す。

表-3 省力化に貢献したVE改善リスト

省力化	VE対象と改善内容	機能	省力化	CD率	
			%		
省力化大 (レベルI)	1 基本構造の制御機構を自動化し、更にデータ処理システムを構築	操作を容易にする	85	49	
	2 フォトルメータ測定の計測システムに、電圧計測での計測管理をすべて自動化	計測を自動化する	50	47	
	3 ダンプ搬入による材料供給に、マイコンと音響センサーで自動検知	材料量を測定する	95	44	
	※4 ナム工場における倉庫の積り分け方法に、超音波センサーとマイコンで自動管理	積り分け計画通りに積る	71	21	
					
	5 大規模な土工事の作業高域に、航空機翼を利用しマイコンで自動制御	土工高を測定する	78	65	
	6 土工事の出土高域に電圧センサーとマイコンで自動検知	土工高を測定する	61	55	
	7 地下鉄建設の設計管理に、マイコンで自動的計測管理	変位を計測する	-	18	
	※8 ダム工事クレーン運転の自動化に、テレビカメラとマイコンで自動検知	バックアップを容易にする	72	14	
					
	9 ダンプ車の荷台傾かし忘れ防止に、高さ検出の警報装置を設ける	荷台傾かしを感知する	75	77	
	10 軌道のレベル測定方法に、移動式の水準測定装置を開発	高さの変化を測定する	80	38	
11 シールド工法上のクレーン運転方法に、自動操作を付した制御装置で操作	クレーンを操作する	38	74		
12 運搬作業の自動化防止に、赤外線センサーの警報装置をセットして感知を可能にする	危険を感知する	80	62		
省力化中 (レベルII)	1 大規模な掘削の掘削方法に、数メートルをくり抜く掘削機に乗り付けて作業	掘削を仕上げる	50	37	
	2 掘削機に土質の土質として土質に、土質と土質を併用して作業	土質を土質とする	57	46	
	3 運搬機の種類や構造に、導線員をセンサーによる信号機を設置	導線員を知らせる	65	62	
	4 下水道管工法を小口掘削工法で施工	下水道管を掘削する	-	30	
	5 ダム掘削の掘削機を自動無人化運転	掘削を容易にする	50	23	
	6 クレーンの掘削機に立ち入り禁止に、掘削機にロープとセンサーの表示装置をつける	危険区域を知らせる	80	80	
	7 トンネル掘削機用マイコンのソフト方法に、レーザー光線とマイコンで自動検知	穿孔位置を決める	-	72	
	8 水質管理のバックアップを自動化防止に、赤外線センサーにより感知を容易にする	警報を知らせる	-	62	
省力化中 (レベルII)	9 ダム工事CONチップ作業方法に、ピッチの先端を特別に改良し掘削機を自動化	掘削機を保持する	38	37	
	10 トンネル掘削機の上昇掘削作業を、掘削機と作業機を併用して掘削機にまとめる	作業機を掘削する	12	16	
	11 工事管理にマイコン制御システムを採用し、掘削機を自動化	工事管理を自動化する	-	51	
	12 シールド工事の上向き掘削方法に、中継機をセンサーにより感知し掘削機に知らせる	土砂を掘削する	50	85	
省力化小 (レベルIII)	1 掘削機の上向き掘削方法に、掘削機と作業機を併用して掘削機にまとめる	掘削機を併用する	-	70	
	2 掘削機の上向き掘削方法に、掘削機と作業機を併用して掘削機にまとめる	作業機を作る	23	20	
	3 掘削機の上向き掘削方法に、掘削機と作業機を併用して掘削機にまとめる	掘削機を掘削する	30	13	
	4 トンネル掘削機の下向き掘削方法に、掘削機と作業機を併用して掘削機にまとめる	掘削機を作る	20	28	
	5 トンネル掘削機の下向き掘削方法に、掘削機と作業機を併用して掘削機にまとめる	掘削機を作る	38	37	

4. 分析結果の考察

レベルIの省力化大では、センサーによる感知や無線の使用およびマイコンによる自動処理・計測管理などが著しく多くみられる。これは計測管理などの制御・監視のシステムの開発・活用のVE改善事例といえる。

機能表現では、「----を感知する」、「----を操作する」、「----を測定する」などが多い。

レベルIIの省力化中では、レベルIにおける事例の簡便化のほかに特殊機械や治具の活用、移動・運搬や組立の方法の効率化がみられる。これは機械設備による作業に合理的に置換しているといえる。

機能表現では、特にかたよりはないが「----を知らせる」、「----を決める」などの機能にかかわる

ものがやや多い。

レベルIIIの省力化小では、レベルIおよびIIにおける事例のほかに軽量化、移動化、大型化、複合化などのキーワードがみられるほか簡単な計測方法や治具の開発がみられる。これは人間主体の作業の合理化を図っていることといえる。

機能表現では、特にかたよりはないが「----を作る」、「----を打設する」などの機能にかかわるものがやや多いといえる。

省力化率については、その数字の信頼性がいま一つであるが、不合理と思われる数字を除いて平均値を算出するとレベルIでは約70%、レベルIIでは約50%、レベルIIIでは30%台となっている。すなわち1ランク、レベルが上がる毎に約20%程度の省力化が期待できる。

この結果によると、省力化レベルの高い事例はそう多くはないが、内容については無人化施工への大きな可能性を内在している。それは、無人化施工に結びつ萌芽といつてよい。すなわち近年の作業所における改善の傾向としては、足場・型枠などの従来の「もの」そのものを対象とする他に、施工をめぐる工事の施工法・施工計画などの「施工ソフト」と表現される対象が多くなってきている。その内容は、いかにその方法を合理化するかであり、省力化・自動化がその中心となっている。

5. おわりに

今後、これらに向けて合理化を図るためには、VEによる改善活動を1ランクから2ランクアップさせる必要がある。すなわち作業所を中心に行っている改善活動の範囲と方向性をもう一度見直し、生産の現状システムを前提とし、肯定しつつ改善を行うものと、それを改革する方向で取り組むものとに区別する。また、作業所のVEによる改善活動は、その体制と内容を現状の形で進めていくほかに、さらにプロジェクトチーム式に、取り組む必要性のあることも示唆している。

これらの分析は今後とも継続することが必要であり、分析の手順や内容を見直し、省力化・自動化を目指すためのヒントと、その方向性を示すデータとして活用するための作業を地道に進めることが必要といえる。